

研究年報

2024

- 総合医学研究センター
- 総合薬学研究センター
- 看護学実践研究センター
- BNCT 共同臨床研究所
- 小児高次脳機能研究所
- 薬用植物園

CONTENTS

I

卷頭言

01. 発刊の趣旨（学長）	06
02. 発刊にあたり（研究機構長）	07

II

大学機構図・組織図

01. 大学機構図	10
02. 組織図	11

III

2024 年度 事業報告

01. 目的	14
02. 構成員	14
03. 2024 年度 研究にかかる事業計画及び事業報告	14
04. 2024 年度 活動実績	15
05. 教学マネジメント 実施状況	18
「教育研究環境整備の方針」実施状況	
「社会連携・社会貢献に関する方針」実施状況	
06. 各センター・大学付設研究所等	22
総合医学研究センター	
総合薬学研究センター	
看護学実践研究センター	
BNCT 共同臨床研究所	
小児高次脳機能研究所	
薬用植物園	
07. 研究設備・機器の整備	31
(1) 研究機器・設備 共用システム	
(2) 新規大型機器の設置・使用状況・老朽 / 遊休機器の廃棄整理	
08. 外部資金の獲得	33
(1) 経常費補助金、施設整備費補助金 (各補助金、私立大学改革総合支援事業の獲得点数)	
(2) 科研費の獲得（金額、応募件数、採択件数）	
(3) 各種助成金・共同研究費・受託研究費・その他公的研究費の獲得	
09. 研究組織の活性化 / 研究推進	35
(1) 医薬看融合共同研究プロジェクト（学内競争的資金助成制度）	
(2) 学術交流・研究推進プロジェクト（学内競争的資金助成制度）	
(3) 研究者の業績評価	
10. 研究業績（論文発表、特許数）の推移	36
11. 教育研究・広報活動	37
(1) 研究公正推進	
(2) 社会連携 / 社会貢献	

IV

2025 年度 事業計画

01. 研究機構	40
02. BNCT 共同臨床研究所	40
03. 小児高次脳機能研究所	41
04. 薬用植物園	41



卷頭言

01. 発刊の趣旨（学長）
02. 発刊にあたり（研究機構長）

01.



発刊の趣旨

大学は、継続的な教育活動の点検・評価とそれに基づき改善を行うことによって、はじめて、研究の質の維持・向上を図り、提供し続けることが可能となり、社会的信頼を得て、持続的な発展を遂げることができます。

内部質保証の活動は、大学がその教育研究活動の透明性を確保し、社会的責任を果たすための重要な手段であるのみならず、自主的に教育研究の質を評価し、改善する文化を学内に醸成することにより、外部の評価のみに依存することなく、自律的な発展を図るためのものもあります。

本学では、「国際的視野に立った良質の教育、研究および医療の実践を通して至誠仁術を体現する医療人を育成する」という建学の精神に基づき、研究機構とその配下の各学部のセンター及び各種委員会、各研究所あるいは事務担当の各課において、良質の研究を実践するため内部質保証の活動が日常のものとして進められております。そしてその結果が各学部教授会、次いで学部間協議会へと報告され、都度、各会議体において内部質保証の活動を積み重ねます。最終的には、過半数が学外の方で構成された教育研究内部質保証評議会議が内部質保証活動について年度ごとの検証を行い、その結果を全学で共有することにより、次の改善に繋げ、更なる内部質保証の推進に努めております。また、このような内部質保証の体制について、大学認証や分野別認証において評価を受け、改善を図っております。

旧大阪医科大学と旧大阪薬科大学では個別に、研究成果に加えて、研究機器の利用状況や研究費及び知的財産の獲得状況などの情報を集約し、研究関係のセンターが年報を発刊し、自己点検、自己評価を行うとともに、機器の更新やスペースマネージメントなど研究環境の改善を行っておりました。

2020年（令和2年）の大学統合を機に、大学全体の研究環境の改善と研究活動のより一層の活性化に資するよう研究年報を発刊いたします。研究における内部質保証活動の一助となれば幸いです。

学長

02.

発刊にあたり

私は 2024 年 6 月から、医学部長の任期満了の 2025 年 6 月 13 日までの約 1 年間、研究機構長を拝命しました。3 学部それぞれに研究センターを設置し、活動しております。総合医学研究センターにおいては、主に、私立大学経常費補助金対象とする共同研究プロジェクト課題の採択、大型プロジェクトや科研費助成、若手研究者支援のための学内助成金制度を設けました。総合薬学研究センターには、中央機器研究施設、動物関連研究施設、R I 研究施設が設置され、研究機器等の整備・維持・管理し、各施設の運営方針は各運営委員会において審議して研究活動をバックアップしております。看護学実践研究センターは、活動の柱を、「知の創造」「知の活用」「知の還元」と改めて、これまで築いてきた人や繋がりを基盤に、活動の拡大と強化を図って参りました。

臨床、教育は各学部ともにますますのレベルを維持しておりますが、医、薬、看協働の研究活動が少なく、その活性化のために、新たに 2024 年度のメイン事業として「医薬看融合研究プロジェクト助成金」制度を実施しました。設定の趣旨は、世界有数の医療系総合大学を目指し、3 学部の密な連携により、科研費基盤研究 A や AMED 獲得を念頭に置いた大型競争的資金獲得に向け、独創的な研究領域の開拓や社会実装を目指す研究に対して助成金を交付するものです。募集テーマは 3 学部融合の研究テーマとし、2024 年度はスタートアップ型、発展型各 1 件の応募がありましたが、十分に検討した結果、スタートアップ型 2 件での採択としました。医、薬、看融合の独創的かつ新規性のある社会のニーズに対応した研究結果を期待しております。

全学的な研究イベントとしては、本学が最先端をいく BNCT 研究をさらに発展させるため、2024 年度は研究機構主催で「BNCT 研究会」を 2 回開催し、さらなる発展が期待されました。学部間の垣根を超えて、若手研究者たちのつながりを持ち、ざっくばらんに語り合う場として「研究カフェ」を 2 回開催しています。実際に、この研究カフェがきっかけで、学部間の共同研究がスタートしている例もあります。さらに、研究成果を社会実装化するために、特許取得やベンチャー立ち上げに必要な知識を解説するなどの産学官連携セミナーやリスクマネジメント研修会の開催など、研究機構は日々先生方の研究助成のため積極的に活動しております。今後、さらに社会に貢献する先駆的な研究が成就することを祈念して、この研究年報を発刊致します。

研究機構長

II

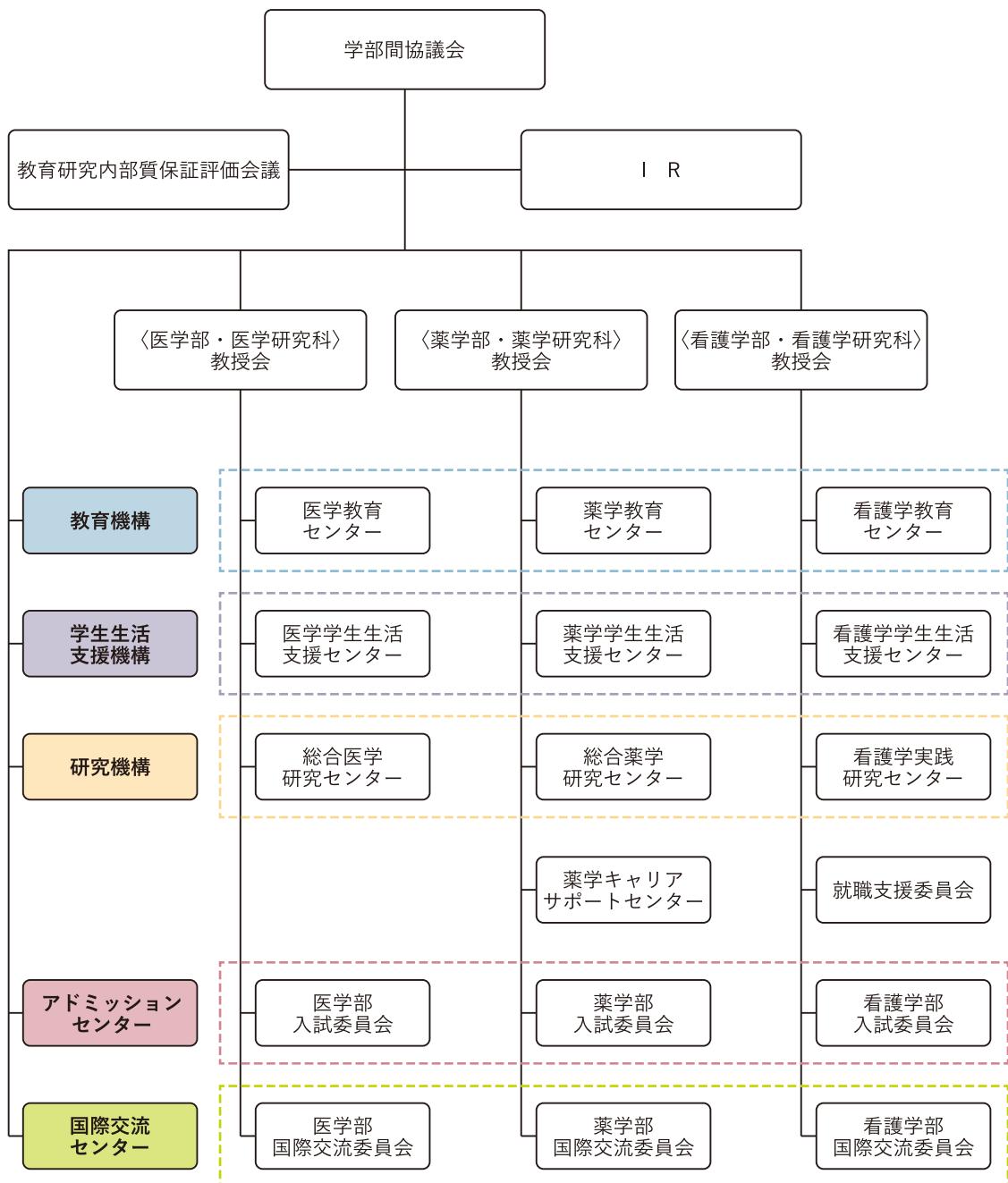
大学機構図・組織図

01. 大学機構図

02. 組織図



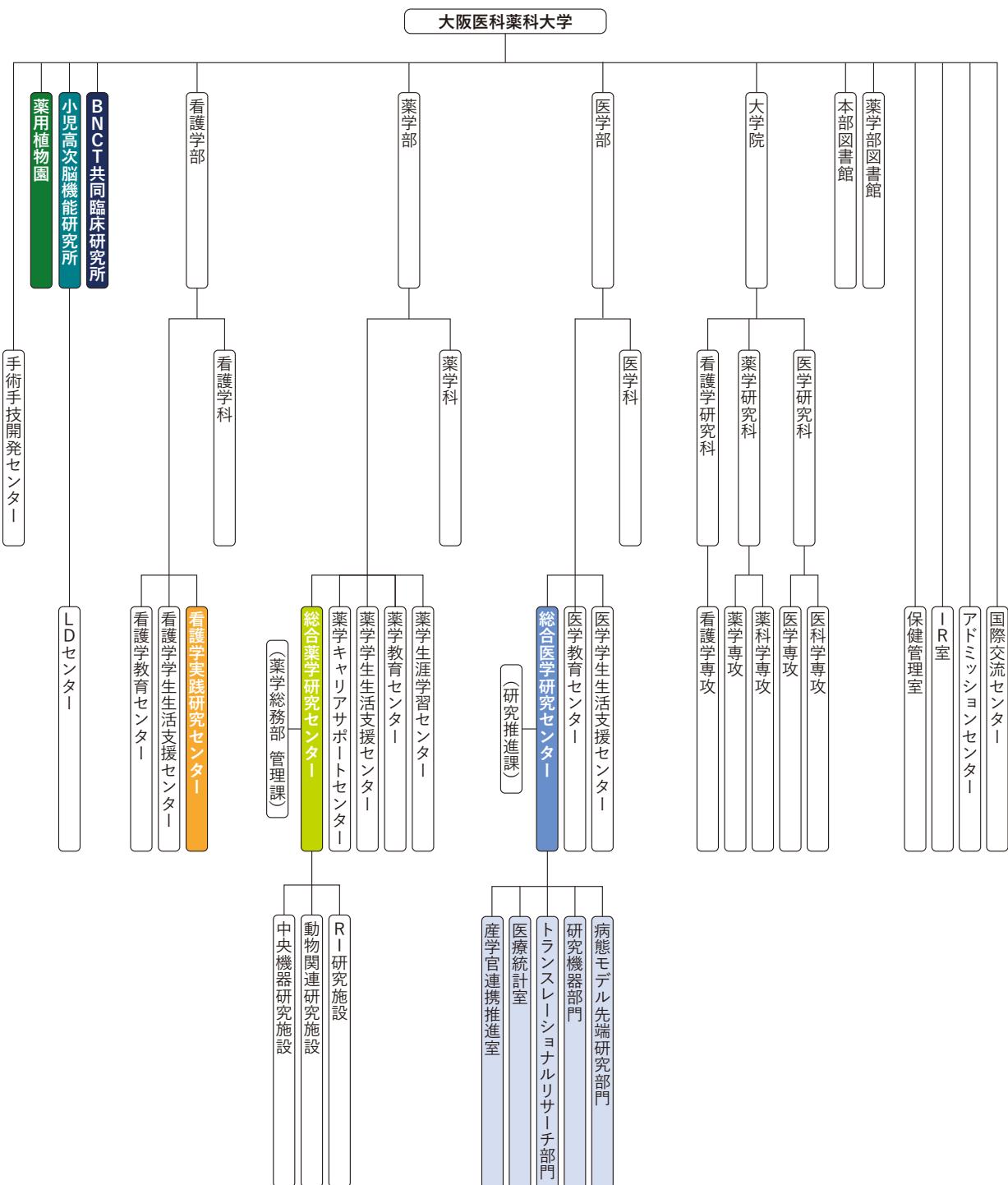
01. 大阪医科大学 薬科大学 大学機構図



2024年4月現在



02. 大阪医科大学 組織図



2024年4月現在

III

2024年度 事業報告

01. 目的
02. 構成員
03. 2024年度 研究にかかる事業計画及び事業報告
04. 2024年度 活動実績
05. 教学マネジメント 実施状況
06. 各センター・大学付設研究所等
07. 研究設備・機器の整備
08. 外部資金の獲得
09. 研究組織の活性化 / 研究推進
10. 研究業績（論文発表、特許数）の推移
11. 教育研究・広報活動

01. 目的

研究機構は、各学部の研究に係るセンター間の連携・協力を推進し、研究支援体制の強化を図る。については、各学部の特色ある研究活動を担保しつつ、学際的研究の発展と活性化及び社会への実装を図る。

(大阪医科大学 研究機構規程 第2条)

02. 構成員

大野 行弘 機構長（薬学部長）（2024年5月31日まで）

内山 和久 機構長（医学部長）（2024年6月1日から）

近藤 洋一 副機構長（総合医学研究センター長）

中村 任 副機構長（総合薬学研究支援センター長）

飛田 伊都子 副機構長（看護学実践研究センター長）

陪席

学務部：池田 卓司（部長）

総合医学研究センター：上野 照生（技師長）

事務局

研究推進課：芦田 恵美（課長）、杉岡 弘敏（副参事）、渡部 奈々江（課長補佐）

薬学総務部管理課：佐塚 琢司（課長）、古川 哲也（課長補佐）、小野 裕（主任）、榎谷 大貴

03. 2024年度 研究にかかる事業計画及び事業報告

研究推進	事業計画	事業報告
	研究環境整備の推進（研究の環境整備、研究倫理の徹底、産学官連携の推進、研究活動の国際展開、社会実装の加速）	<ul style="list-style-type: none">▶ 研究時間を確保する制度「バイアウト制度」を導入▶ 医学部の化学物質等管理取扱い手引きを薬学部に適用▶ 社会実装が近いシーズの内容を掘り下げて「研究シーズ&ニーズ集」を刊行。産学連携リスクマネジメント体制を示し、適切にコントロールをした上で産学連携を推進▶ 「研究年報」をデジタルブック化で情報公開
	研究・学術交流活動の推進（BNCT研究会の活性化、大型プロジェクトへの取り組み（研究機構）、学内外での研究・学術交流の促進）	<ul style="list-style-type: none">▶ 各種展示会への出展数及び昨年度比2倍▶ 学内交流の場（研究カフェ、BNCT研究会）を倍増、学部間共同研究構築
	海外研究者との国際共同研究の推進（国際交流を軸とした海外研究者との国際共同研究及び各国研究員受け入れ推進）	<ul style="list-style-type: none">▶ 海外研究機関との交流活発化▶ 国際学会での研究発表活発化
	研究施設の共用化対応の推進（研究施設の移設・集約及び共用体制の構築、研究設備の機器リモート化の推進）	<ul style="list-style-type: none">▶ 第1研究館の建築が進み、2025年7月に法医解剖施設及び病態モデル研究施設が移転予定▶ 研究機器の共用化促進やオープンラボの仕組みを構築
	研究データマネジメントの推進（研究データ管理体制の推進（リポジトリ））	<ul style="list-style-type: none">▶ 研究データマネジメントシステムの学認対応を実現化▶ 学位論文16報に対して研究データの登録トライアルを実施▶ 文部科学省「オープンアクセス（OA）加速化事業」に採択▶ 図書館における本学リポジトリ登録、論文投稿料免除制度（APC）等のOA化支援事業も開始

事業計画	事業報告
外部資金獲得強化 (競争的研究資金・大型プロジェクト資金獲得支援強化)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大型競争的資金獲得に向けた申請支援を強化、科研費の採択率が大幅上昇 ▶ 本学の研究のプランディングを目的に、3学部融合の医薬看融合研究拠点プロジェクト事業を構築 ▶ 私立大学等改革総合支援事業の研究にかかる獲得状況 タイプ2（高度な研究の展開）……3年連続採択 タイプ3（地域社会への貢献）……3年連続採択 タイプ4（社会実装の推進）……11年連続採択
研究公正化推進の徹底 (コンプライアンス教育・研究倫理教育の徹底)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究実施届の提出率：医学部／95%、薬学部及び看護学部は100% ▶ 公的研究費不正使用防止のためのコンプライアンス教育及び研究活動不正対策防止のための研究倫理教育を充実
研究者のサポート体制の強化（臨床研究支援体制の強化、研究成果の社会実装までの支援システムの構築）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 臨床研究センターに臨床の知見を活かした実践的な研究のサポート体制「臨床研究コンシェルジュ」を設置

04. 2024年度 活動実績

協議事項 (1) 研究機構会議(開催日時、議事等)	報告事項
第 28 回 2024 年 4 月 22 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ DX 推進計画 改正案 ▶ 第 3 回 BNCT 研究会 開催 ▶ 医学部・看護学部対象 公的研究費間接経費獲得へのインセンティブ制度の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 薬学部「教育研究環境整備の方針」、「社会貢献・社会連携の方針」進捗状況及び次年度計画 ▶ 医学研究支援センター及び薬学研究支援センターの改称による規程等一括改正 ▶ 2023 年度 研究年報作成スケジュールと表記ルール等
第 29 回 2024 年 5 月 20 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 審査 ▶ 研究業績（論文） ▶ 「研究装置」「研究設備」補助金申請候補機器の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究データマネジメント説明会 開催 ▶ 第 3 回 BNCT 研究会 開催 ▶ 2024 年度 DX 推進計画（学部間協議会報告） ▶ 研究機構長交代
第 30 回 2024 年 6 月 17 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 審査 ▶ 動物実験委員会規程 改正案 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 科研費説明会 ▶ 地域中核・特色ある研究大学強化事業（J-PEAKS） ▶ 令和 6 年度 文科省設備整備費補助金（研究装置・研究設備）申請内容 ▶ その他
第 31 回 2024 年 7 月 16 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究における生成方針 見直し ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 制度見直し ▶ 利益相反マネジメント規程 改正 ▶ バイアウト制度取扱要領（案） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第 11 回 RDC セミナー「医療者のスライドデザイン」 ▶ 大学病院改革プラン
第 32 回 2024 年 8 月 23 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 成果報告書・公募要領修正案 ▶ 令和 7 年度経常予算 ▶ 研究機器・設備共用利用申請書（案） ▶ 令和 6 年度私立大学等改革総合支援事業 設問現状 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第 3 回 安全保障輸出管理研修会開催 ▶ 地域中核・特色ある研究大学推進事業申請 ▶ 研究実施届 提出状況 ▶ 研究インテグリティの確保のための確認フロー案
第 33 回 2024 年 9 月 19 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 成果報告書・公募要領修正案 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学認対応 IdP ホスティングサービス（図書館） ▶ 研究年報 進捗状況報告 ▶ 文部科学省 大学病院の運営に関する意見交換会 ▶ 令和 7 年度文部科学省概算要求（研究関係）

① 研究機構会議・開催日時・議事等	協議事項	報告事項
	第 34 回 2024 年 10 月 17 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 2025 年度事業計画 研究関係（案） ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 公募要領 修正案 ▶ 第 4 回 BNCT 研究会 開催日時等 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本私立大学連盟版 令和 7 年度文部科学省概算要求 ▶ 令和 6 年度私立大学等研究設備等整備費（研究装置・研究設備）の交付決定 ▶ 第 4 回 研究カフェ開催
	第 35 回 2024 年 11 月 19 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究機器・設備共用利用申請書（案）、利用に関する合意書（案） ▶ ふるさと納税制度を活用した支援事業による募金 ▶ 2025 年度事業計画（修正案） ▶ 研究シーズ & ニーズ集 Vol.9（案） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和 6 年度大学病院の運営に関する意見交換会状況報告
	第 36 回 2024 年 12 月 18 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ふるさと納税制度を活用した支援事業（募金推進本部） ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 審査基準 ▶ 実験環境安全管理に係る規程類改正案 ▶ 生物安全管理に係る規程類改正案 ▶ 研究設備・機器共用に関する広報 ▶ 文部科学省補正予算事業「大学病院等における高度医療人材養成・医学系研究の充実」 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第 3 回利益相反マネジメント研修開催 ▶ 各委員会委員任期 ▶ 研究倫理委員会及び各専門部会 新委員一覧 ▶ 会計検査院実施検査報告（研究関係）
	第 37 回 2025 年 1 月 24 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医薬看融合研究プロジェクト助成金 審査基準 ▶ 2026～2030 年度（仮）中長期計画 ▶ 「創薬力の向上」のための事業企画 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第 4 回 BNCT 研究会 開催日時等
	第 38 回 2025 年 2 月 17 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究倫理委員会規程及び同細則（改正案） ▶ 研究推進体制及び産学官連携推進室の設置場所 ▶ 研究設備・機器共用システム HP（案） ▶ 研究装置・研究設備申請について 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第 4 回 BNCT 研究会 ▶ 第 5 回産学連携セミナー
	第 39 回 2025 年 3 月 25 日 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 橋渡し研究支援機関への申請 ▶ 令和 8 年度研究装置・研究設備に関する調査 ▶ 研究機器・設備共用システム利用申請書（案） ▶ 2025 年度産学官連携推進計画（案） ▶ 2024 年度事業報告（案） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2024 年度教育研究環境整備及び社会連携・社会貢献に関する各方針の実施状況

② 各種委員会開催・教育研修・審査件数等	委員会名	開催日・教育研修・審査件数等
	利益相反委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 通常審査 15 回（課題件数 22 件、審査件数 46 件） ▶ 迅速審査 27 回（課題件数 114 件、審査件数 375 件）
	生物安全管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開催（メール稟議） 2024 年 10 月 22 日～10 月 28 日 2025 年 2 月 17 日～2 月 21 日 2024 年 3 月 18 日～3 月 25 日 規程・規則の一部改正 各種様式の変更
	動物実験委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開催（対面）2024 年 5 月 29 日 ▶ 開催（メール稟議）2024 年 4 月 22 日～4 月 30 日、2025 年 3 月 14 日～3 月 19 日 規程・規則の一部改正 各種様式の変更 2023 年度動物実験計画書 件数報告 2023 年度動物実験計画における結果報告書 使用数報告

② 各種委員会開催・教育研修・審査件数等	委員会名	開催日・教育研修・審査件数等
	実験環境安全管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開催（メール稟議）：2024年8月26日～31日 オンライン開催：2025年3月5日 ▶ 各キャンパス専門部会からの報告（PRTR制度調査結果、巡視／パトロール状況の報告等） ▶ 化学物質等管理取扱手引きの改正
	適正使用委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ R6活動状況：年2回開催 (上期：2024年10月30日開催・下期：2025年3月26日開催) <ul style="list-style-type: none"> ①体制整備等自己評価チェックリスト（上期）（2024年10月30日審議・承認） ②コンプライアンス教育研修の誓約書・理解度テストの実施（上期）（2024年10月30日報告済） ③啓発活動の一環としてポスター掲示を実施（上期）（2024年10月30日報告済） ④R6年度不正防止計画実施状況報告（通期）（2024年10月30日報告済：2025年3月26日報告済） ⑤R7年度不正防止計画策定（下期）（2025年3月26日報告済） ▶ 不正防止計画に係る活動報告の監事報告（年2回） (上期：2024年11月12日・下期：2025年4月10日) ▶ 法人運営会議報告の実施（年1回）（2025年4月28日） ▶ R6コンプライアンス教育研修及び研究倫理教育研修の実施結果報告（年1回） (2025年3月26日報告済)
	研究活動不正対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究活動不正対策委員会（1回）…2025年3月13日にメールにて活動報告
	知的財産管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開催（対面） 2024年5月16日、2024年7月18日、2024年11月21日、2024年12月16日、 2025年1月16日、2025年3月21日 ▶ 開催（メール審議）2024年9月12日～9月19日 職務発明審議（8件） PCT出願審議（4件） その他審議（出願請求、権利譲渡、年金納付）
	研究倫理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究倫理委員会（6回・鰐渕昌彦委員長）⇒審査数／計4課題 ▶ 医学研究専門部会（通常審査）（6回・鰐渕昌彦部会長）⇒審査数／計46課題 ▶ 医学研究専門部会（迅速審査）⇒審査数（94回）／計94課題 ▶ 看護学研究専門部会（6回・池西悦子部会長）⇒課題／計17課題 ▶ 看護学研究専門部会（迅速審査）⇒審査数（11回）／計11課題 ▶ 薬学研究専門部会（通常審査）（6回・駒野淳部会長）⇒課題／計4課題 ▶ 薬学研究専門部会（迅速審査）⇒審査数（4回）／計4課題 ▶ 臨床研究教育研修会（年1回）⇒11月1日動画配信・小テスト実施
	臨床研究審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 臨床研究審査委員会開催（12回・大須賀慶悟委員長）⇒課題／計23課題

05. 教学マネジメント 実施状況

「教育研究環境整備の方針」実施状況

医学部

1

教育と研究の成果を医療の実践に活かす人材を育成するため、学生が自主的に学習に取り組み、教員が十分に教育研究を進められ、安心して過ごせるキャンパス整備を推進する。

巡視結果を各教室等にフィードバックし、指摘点の改善等を図るようにした。

2

学生の自主的な学習を促進するため、先進的な医学・薬学・看護学研究を推進できる環境や設備の充実を図る。

研究者へ研究データマネジメントの教育研修を実施し、大学院生の学位論文を対象に研究データマネジメントを実施した。

3

図書施設及び ICT 機器の充実と活用の促進を図るとともに、ITリテラシーの向上を図り、教育研究活動を促進する。

4

特色ある研究活動を担保しつつ、学際的研究の発展と活性化及び社会への実装を図るため、外部資金獲得のための支援を強化するため学内助成金等の制度を充実させ、また、教育研究活動を促進する支援体制の充実を図る。

「医薬看融合研究プロジェクト」において 2 課題をスタートアップ型として採択し、また医学部を対象とした学術研究拠点育成奨励助成金として 13 課題を採択し、本学を担う研究者や若手研究の支援を強化した。

5

研究倫理を遵守するための支援体制を充実する。

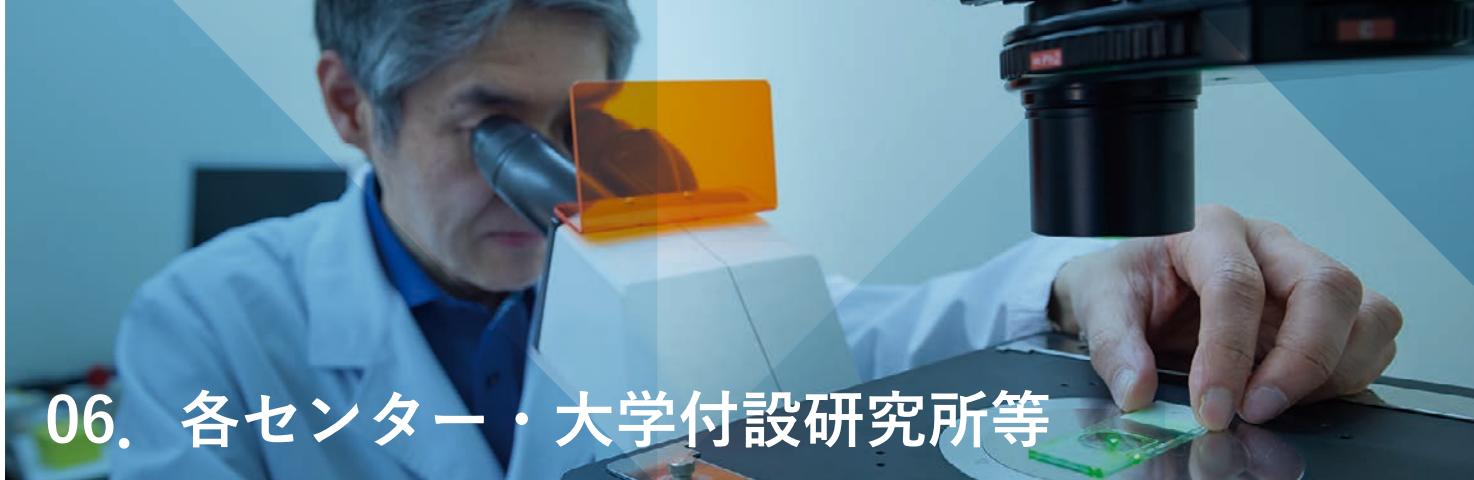
種々の研究倫理教育研修を企画・実施した。

薬学部	看護学部
<p>—</p>	<p>キャンパス内の安全管理体制を継続的に強化・徹底し、教職員および学生が安心して教育・研究に専念できる環境の整備に努めた。</p>
<p>共同研究機器の保有ならびに使用状況のアンケートをとったが、実際の整理・整頓は実施できていない。</p> <p>古く使用不可となっていた「分子間相互作用解析装置（Biacore）」について文科省補助金の採択を受け、機器更新することになった。</p>	<p>実践能力や生涯学習能力向上に向け、「学習成果とその可視化」をテーマに FD を開催した。ティーチング・ポートフォリオの入力率は高水準（全体92.3%）を維持しつつ、教育活動への活用に向けた取り組みを進めた。</p> <p>研究環境整備については、各演習室に壁掛け型ミーティングボードを設置した。また、看護学実習における実習記録のクラウド化導入に向けた検討を開始した。</p>
<p>本部図書館とともに、文部科学省のオープンアクセス加速化事業に採択された。</p>	<p>IT リテラシーの現状可視化は不十分であり、生成 AI の活用に関する理解も習得途上であった。</p>
<p>「医薬看融合研究プロジェクト助成金」制度において、2件のプロジェクトが採択された。</p>	<p>共同研究助成や他学部との交流の機会は依然として少ないものの、申請支援が充実したことにより科研費の採択率は向上している。今後は支援体制のさらなる強化が求められている。</p>
<p>「研究データマネジメント」、「科研費」、「安全保障輸出管理」、「SDGs」等に関する説明会・セミナーを本部と合同で実施した。</p>	<p>粗悪な学術誌への投稿リスクが広く認識されるようになり、研究における倫理観の醸成が一層求められている。</p>

「社会連携・社会貢献に関する方針」実施状況

		医学部
1	人類の健康と福祉の維持向上に役立ち、柔軟で多様な知見を持つ最良の教育者、研究者あるいは医療専門職者として活躍する人材を育成し、社会に輩出する。	研究活動が活性化するよう申請支援等を強化し、科研費の採択率は昨年度に比べて約10%上昇した。
2	生涯学習、リカレント教育及び復職支援等の多様な学習機会を提供し、地域社会の発展に貢献する。	—
3	本学における研究シーズを地域社会及び産業界のニーズに結び付け、新たな研究成果の創出を図りかつ還元することにより、社会の発展に貢献する。	学内学外の共同研究等を活性化するべく、展示会や学内交流の場を前年度比倍増し、企業等との共同研究に加え、学内における学部間共同研究の一役を担った。また、医学部の研究機器・設備を産業界等による利活用を可能とする共用システムを構築した。
4	安全で質の高い医療を社会に提供し、地域の医療・福祉課題の解決に貢献する。	臨床研究センターにプロトコル作成支援等を担う相談窓口「臨床研究コンシェルジュ」を設置し、臨床研究の支援を強化した。
5	海外の研究機関及び医療機関との連携や人的・医療技術交流を通じ、グローバルな視点を持った医療専門職を養成し、国際社会における多様な課題の解決に貢献する。	コロナ禍を経て海外との交流が活性化し、国際共同研究へと発展しつつある。タイのマヒドン大学と関西BNCT共同医療センターとホウ素中性子捕捉療法で協定を締結し、マヒドン大学から研究者を受け入れている。
6	国連で定められた「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、教育・研究・診療を中心に活動すると共に、教職員や学生・生徒にとって日々の活動に密接なテーマに積極的に取組み、社会に貢献する。	持続可能な開発目標（SDGs）に資する活動を含む、本学における社会連携・社会貢献の情報発信を強化する。
7	初等教育機関及び中等教育機関との連携を推進し、交流を通じて相互の教育・研究の一層の充実と教育環境の充実に貢献する。	引き続き、高槻高等学校との高大接続事業を実施し、医学部において実験を体験させ、研究マインドの育成を図った。
8	本学が推進する社会連携・社会貢献活動を多様なステークホルダーと共有し、ウェブサイトや冊子を通じて常に情報を公開する。	再構成をはかった研究年報を本学の研究活動のステークホルダーと共有した。

薬学部	看護学部
(1) 2024年度がはじめてとなる「医薬看融合研究プロジェクト助成金」制度において、2件のプロジェクトが採択された。	継続的な人材育成を実施し、修了生の活動状況の把握と課題の集約を検討している。基礎的研究能力を持つ教育研究者および医療実践者の育成に向けた体制を整備中である。
(2) 2024年度 薬学部「学術交流・研究プロジェクト」の申請件数はA区分が4件(採択件数3件)、B区分が6件(採択件数3件)と例年と比較して申請件数は増加した。	看護職を対象とした人材育成教育セミナー「看護職が知っておきたい医療経済学」を開催し、40名の参加があった。また、法人組織である看護キャリアサポートセンターへの人員派遣をし、潜在看護師を含む看護職を対象とした各種リカレント教育プログラムの企画・運営に携わった。また、講師として5つの研修プログラムに本学部の教員15名が参画した。
(3) 薬学部所有の共同機器について、外部機関が利用する際のルールを作成し、運用を開始した。	看護研究会を開催し、「看護実践研究のために必要な医療統計の基礎知識」をテーマとした講演を行った。ポスター発表は、地域の関連施設から2演題、学内からは12演題(学部生1名、大学院生4名、教員7名)あり、合計14演題の発表となった。研究活動および看護実践に関する活発な意見交換が行われ、有意義な情報共有と学びの場であった。
—	高槻市生涯学習支援センターで開催された「第20回たかつきNPO協働フェスタ」に参加した。テーマは「運動機能は大丈夫? 口コモ度を知ろう!」とし、来場者に対して口コモティビンドロームの理解と予防に関する啓発活動を行った。また、看護学実践研究センターと大学病院看護部の共催、高槻市の後援により「市民看護講座」を開催した。テーマは「口コモ・フレイルを予防しよう! ~日常生活の活動維持・向上にむけて~」とし、対面およびオンラインを合わせて80名が参加した。地域住民に対し、健康寿命の延伸を目指した情報提供と交流の機会を提供する場となった。
—	ベルギーのトマス・モア応用科学大学と国際交流協定を締結した。また、本学初となるInternational Dayを開催し、国際交流の促進に努めた。さらに、ミネソタ州立大学マンケート校へ学生1名を派遣し、別の学生1名がオンラインモジュールに参加した。看護学部教員2名は欧州の3大学を現地視察し、教育および研究環境の把握に努めた。加えて、Writing Groupの活動成果をまとめた論文が米国の学術雑誌に掲載され、国際的な研究発信に寄与した。
—	NEXUSの学生と国際交流委員会の教員が、本学の大学病院における外国人患者への支援体制と看護ケアに関するインバiew調査を実施した。その結果を英語論文としてまとめ、2025年3月に本学の『Bulletin OMPU』に投稿した。
—	—
—	閲覧したい内容に容易にアクセスできるウェブサイトの構築を検討した。学内の活動を可能な限り迅速に掲載できる体制を整えた。



06. 各センター・大学付設研究所等

総合医学研究センター

ご挨拶

医学研究支援センターは、2024年4月より総合医学研究センターへと改称されました。また、実験動物部門は新築された「第1研究館」への移転に伴い、病態モデル先端研究部門へと改称されました。総合医学研究センターは、このほかに研究機器部門、トランスレーショナル・リサーチ（TR）部門、医療統計室、産学官連携推進室を擁し、多方面にわたって研究の支援を行っています。

各部門・室の活動は、研究者が安心して研究に専念できる環境を整えるとともに、本学から社会へ還元される研究成果を生み出す基盤となっています。また、研究の公正性の確保や国際的な研究資産の保護といった課題に対処しつつ、研究の健全性と先進性を両立させていく責務を担っています。

良質な研究環境を提供するだけでなく、センターの活動成果として、競争的研究費の獲得増加や欧文原著論文の質・量の向上を目指すことも重要です。2024年度は、低迷していた文部科学省科研費の採択率が前年度から約9%上昇し、ようやく全国平均並みとなりました。今後は、大型競争的資金をはじめ、助成金額の増加を目指す必要があります。

2025年6月からは、内科学IV教室の荒若繁樹教授にセンター長をバトンタッチいたしました。今後も、三学部の連携強化とともに、学外機関や産業界との協働を積極的に進め、研究の発展と社会実装に寄与してまいります。関係者の皆さんには、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総合医学研究センター長 近藤 洋一

運営委員会

委員長 近藤 洋一（教授）

大槻 周平（教授）、高井 真司（教授）、伊藤 ゆり（准教授）、根本 慎太郎（専門教授）、飛田 伊都子（教授）

3部門+2室

病態モデル先端研究部門、研究機器部門、トランスレーショナルリサーチ部門、医療統計室、産学官連携推進室

6委員会

総合医学研究センター運営委員会、病態モデル先端研究部門運営委員会、研究機器部門運営委員会、トランスレーショナルリサーチ部門運営委員会、医療統計室運営委員会、産学官連携推進会議

医学部では、総合医学研究センターを設置し、医学部及び看護学部における動物実験の統括的支援、共用する研究機器の集中管理とその効率化を図り、GP(Good Practice)などの研究戦略の策定及び学内外の研究活動の連携を推進し、研究活動の開始から得られた成果の社会還元まで支援すること、並びに本学の産学官連携活動を推進すること等を主な目的とし、役割に沿った部門・室で構築されている。各部門・室が全体の事業計画に沿った計画を立て実施状況を報告し、次年度の課題を見出す自己点検を行っている。研究関連の委員会は多岐にわたり、総合医学研究センター関連でも学内助成や共同研究・受託研究等の事前審査も担う総合医学研究センター運営委員会をはじめ、各部門運営委員会等を開催した。



総合医学研究センターの活動

他機関との共同研究の活性化を目的とした「共同研究プロジェクト」は 26 件の申請があり、全課題採択され、私立大学経常費補助金対象として申請しました。また、科学研究費助成事業や異分野融合研究に加え基礎から臨床への橋渡し研究に助成する B タイプへの積極的な応募と採択を目指し、また、若手研究者支援の C タイプを設け、B タイプ 6 件、C タイプ 8 件が選定されました。

▶ 研究機器部門

研究 DX 推進の一環として総合研究棟 3 階に研究用 Wi-Fi 環境を構築し各実験室でのリモート化が実現しました。また、利用者への情報提供や機器の利活用促進を目的に技術スタッフの企画による機器セミナーや新規導入機器の利用説明会、導入提案機器のデモンストレーションなど計 16 回開催し技術支援の強化へも繋がりました。さらに「オールインワン蛍光顕微鏡システム (BZ-X800L)」(私立大学等研究設備整備費等補助金) や「超低温フリーザー (-150°C)」などの導入により利用者の利便性や安全性が向上しました。

▶ 産学官連携推進室における社会実装としての実用化推進

産学官連携セミナーでは、第一線で活躍するベンチャーキャピタルの方を招き、研究成果を事業化する観点についてご講演いただきました。また、大学発スタートアップの実現に向けて KSAC への加入手続きを開始。共同研究先を開拓するためイノベーション・ジャパンへ出展したほか、3 学部の融合研究を推進する研究カフェで学部間の交流も図りました。発明相談や特許出願支援なども幅広く行っています。

▶ 病態モデル先端研究部門

2025 年度の第 1 研究館オープンに向けて、移設機器等の選定、飼育中の動物の移動に関する条件設定（特に SPF 動物の胚保存及び胚操作による微生物学的クリーニングを経た個体作製の受託先の設定）などについて動物実験専門部会及び運営委員会で何度も協議を重ね、ハード、ソフト面ともに新しく充実した研究部門が推進されています。

▶ TR 部門の活動推進

新規登録検体は血液 4,986 件・組織 1,263 件、外部提供検体は 594 件となりました。また、学内研究の活性化を目的とした研究受託業務は以下のとおりです。

- ・DNA 抽出 246 本、RNA 抽出 398 本、薄切 1,398 枚、組織染色 866 枚、ウェスタンブロッティング 4 件、デジタル PCR12 検体、リアルタイム PCR243 検体、cDNA 合成 103 検体、リサーチスライドスキャナー VS200 使用の撮影 156 枚、ELISA 測定 14 プレート分、TMA 作成 1 セット、タンパク抽出 4 検体。
- ・軽作業実験依頼（検体ラベル貼付作業 1,730 本、検体送付作業 3 件、パラフィンブロック作成依頼 30 件）今後も事業を継続し、学内実験設備及び人材の集約化、効率化を目指していきます。

学外との共同研究においては、AMED 採択課題 2 件となっており、アカデミア研究支援体制の構築や、個別化医療開発などに取り組んでいきます。

▶ 医療統計室の統計的支援による研究活動の活性化

のべ約 124 件（対面・オンライン 約 82 件、メール約 42 件）の統計コンサルテーションおよび解析支援を行いました。今年度は外部機関からの統計相談・支援をのべ 12 件受託しました。学内の統計知識のアップデートおよび学習環境の整備のために第 10 回医療統計セミナー（研究デザイン）、第 11 回医療統計セミナー（統計モデル評価）を開催しました。統計ソフトウェア JMP の管理業務、及びインストールや利用に関する支援を行いました。



総合薬学研究センター

ご挨拶

2024年度の総合薬学研究センターの活動状況を報告致します。

薬学部では、研究関連の運営方針を決定する委員会として総合薬学研究センター運営委員会を設置し、原則毎月開催しています。2024年度は、本会を5回、メール審議・報告を4回の計9回開催し、薬学部内の研究活動の推進に関する事項（研究費の配分、研究助成、共同機器購入・運用など）について審議を行いました。

また、総合薬学研究センターには共同研究施設として中央機器研究施設、動物関連研究施設、RI研究施設を設置しており、各施設において研究機器等の整備、維持、管理に努めています。各施設の運営方針等については、動物関連研究施設運営委員会およびRI研究施設運営委員会で審議しています。中央機器研究施設内の共通機器の運用については管理責任者を中心に個別の協議を行っています。個々の委員会等で解決が困難な懸案事項については総合薬学研究センター運営委員会にて協議する体制をとっています。

2024年度の各研究施設の活動状況ですが、共同研究施設に関しましては薬学部内に限らず、学部外、学外の研究者にも広く利用して頂き、共同研究の活動拠点としていただいております。また、共同研究の目的に限らず学外の企業や大学等の研究者が本学の研究設備・機器を利活用いただけるシステムを構築し、総合薬学研究センターでは小動物PET/SPECT/CT、NMR、質量分析計を対象機器として2024年度よりスタートしております。

共同研究の活性化に加え、産学連携や地域連携も推進していくよう関係の皆様には引き続いでのご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い致します。

総合薬学研究センター長 中村 任

運営委員会

委員長 中村 任（教授）

戸塚 裕一（教授）、藤森 功（教授）、天満 敬（教授）、阪本 恭子（教授）、平野 智也（教授）、奥平 桂一郎（教授）、福森 亮雄（教授）、大喜多 守（教授）、錦野 晴俊（薬学総務部長）

3 研究施設

動物関連研究施設、中央機器研究施設、RI研究施設

5 委員会及び部会（※本部と合同にて開催の親委員会は割愛）

動物関連研究施設運営委員会、RI研究施設運営委員会、薬学部バイオセーフティ安全管理専門部会、薬学部遺伝子組換え実験安全管理専門部会、薬学部動物実験専門部会



薬学部では、研究関連の運営方針を決定する委員会として総合薬学研究センター運営委員会を設置している。2024年度は9回開催し、薬学部内の研究活動の推進に関する事項（研究費の配分、研究助成、共同機器購入・運用など）について審議を行った。また、総合薬学研究センターには動物関連研究施設運営委員会及びRI研究施設運営委員会を設置し、各施設の運営方針等について審議している。中央機器研究施設内の共通機器の運用については、管理責任者を中心に個別の協議を行っている。個々の委員会等で解決が困難な懸案事項については、総合薬学研究センター運営委員会にて協議する体制をとっている。

なお、学部活動全般（教育・研究・学生支援など）の活動方針については、「薬学自己点検・評価委員会」において、定期的に自己点検・評価を実施している。研究関連の自己点検については、2024年5月、7月（2回開催）、8月、9月、11月、12月、2025年1月の計8回、同委員会を開催し、「教育研究環境整備の方針」、「社会連携・社会貢献に関する方針」などの項目について自己点検・評価を実施した。同委員会は、薬学部長を委員長として、総合薬学研究センター、薬学教育センター、薬学生生活支援センターなど学部内の要職者及び薬学総務部長、薬学生務部長といった事務管理職もメンバーとなっており、外部委員も委嘱している。

「教育研究環境整備の方針」に関する検証について

▶ 総合薬学研究センター内の研究共同機器について

達成状況と今後の計画

研究共同機器の各管理者に対し、「機器の利用状況調査」を実施、また学科会議にて老朽化した機器や稼働状況の低い機器を廃棄・移動するよう呼びかけたが、整理整頓は進んでいない。引き続き機器の廃棄・移動を推進し、センター内の機器の有効利用に努める必要がある。

▶ 医学部・看護学部との共同研究について

達成状況と今後の計画

「医薬看融合研究プロジェクト助成金」制度において、2件のプロジェクトが採択された。この制度をブラッシュアップし、医学部・看護学部との学術交流・共同研究の更なる活発化を図る。

「社会連携・社会貢献に関する方針」に関する検証について

▶ 「学術交流・研究推進プロジェクト」について

達成状況と今後の計画

2024年度 薬学部「学術交流・研究プロジェクト」の申請件数は例年と比較して増加した。更に申請件数を増加できるよう応募要項の見直しを図るとともに、領域によって申請・審議・採択に至るまでの内容に差異がないか検討する。



看護学実践研究センター

ご挨拶

2025年度の看護学実践研究センター年報をお届けいたします。

当センターは、大学内外の教育研究機関および保健・医療・福祉関連機関との連携を軸に、看護実践に関する課題の探究と成果の発信を継続してまいりました。多様性に富んだ社会環境の中で、看護の担う役割はますます広がりを見せており、当センターでは「知の創造」「知の活用」「知の還元」を柱とした取り組みを着実に深化させています。

「知の創造」では、看護研究継続セミナーの定例化や看護研究会における基調講演や研究交流会を通じ、学生や研究者の主体的な学びを支援してきました。「知の活用」では、人材育成教育セミナーの内容充実に加え、本学の看護キャリアサポートセンターとの連携による人材派遣を通じて、教育と臨床を結ぶ架け橋としての役割を果たしています。

「知の還元」においては、地域社会との協働を軸に、高槻市およびNPO団体と連携した「たかつき協働NPOフェスタ」への参加や、健康支援活動「カムカムサロン」の定期開催などを継続的に展開し、今年度は高槻市との共同開催も実現し、地域とのつながりはさらに強固なものとなっています。その地域連携の象徴として、看護学部の学生が企画・制作を担った「高槻もてもて筋力アップ体操」の動画が完成いたしました。この動画は、市民の健康づくりを応援することを目的として、若い感性と看護の専門性を融合させたコンテンツであり、本学部の魅力と看護の温かみが表現されています。

さらに当センターでは、地域にとどまらず、異文化理解を深めることにも力を入れています。国際的な視野を取り入れた教育や研究活動を通じて、多様な文化的背景を尊重しながら、人と人とのつながりに寄り添う看護の実践を育んでいます。

今後も当センターは、地域社会との協働や異文化的対話を大切にしながら、看護の本質を探求し、その価値を社会に還元してまいります。皆さまからの温かなご理解とご支援に、心より感謝申し上げます。そして、2025年度も皆さまとともに歩んでゆけることを楽しみにしております。

看護学実践研究センター長 飛田 伊都子

実践研究センター運営会議

議長 飛田 伊都子（教授）

安田 稔人（教授）、土手 友太郎（教授）、二宮 早苗（准教授）、南口 陽子（准教授）、中原 洋子（講師）

松枝 加奈子（講師）、倉橋 理香（助教）、土井 智生（助教）、藤井 智子（事務）



2024年度活動計画

▶ 学部間連携共同研究の強化・推進

▶ 研究支援

- 1) 看護研究セミナー（継続セミナー）
- 2) 米国の大学の教員による教育講演
- 3) 研究成果の発信・共有
- 4) 研究体制の整備
- 5) 研究助成に関する情報発信

▶ 生涯学習支援

- 1) 人材育成教育セミナー
- 2) 看護キャリアサポートセンター事業に対する教育支援

▶ 地域貢献

- 1) 高槻フェスタへの出展協力
- 2) 市民看護講座
- 3) カムカムサロン
- 4) 地域活動への参加

▶ ホームページの充実

評価

▶ 効果が上がっている事項

- 1) 各種講演会やセミナーなどハイブリッド形式とすることで、教職員等は参加しやすい状況となっている。
- 2) 国際交流委員会との共催で米国の研究者により講演を開催し国際的な研究活性化につながっている。
- 3) 看護研究会は全面対面開催したことにより、学部外からの演題発表や参加が増えている。今年度より学部生が卒業研究を発表する機会を設けたことより、今後参加学生が増えることが期待される。
- 4) 高槻フェスタで市民看護講座の広報活動ができたことにより参加者増加につながった。今後のカムカムサロンの運営を高槻市と連携協働する体制が整備されたため次年度から実施できる見通しがたった。
- 5) ホームページが整理され、学部画面からの閲覧がしやすくなった。

▶ 改善すべき事項

- 1) 研究会やセミナーへの卒業生や修了生の参加が少ない。本研究会の周知を図るとともに参加意義を明確にし、多数の人が興味関心をもち参加できる工夫が必要である。また、学部教員による研究について演題登録率を高めていく。
- 2) 社会貢献活動について、地域の他機関と連携協働を図り、住民のニーズを把握しながら進めていく必要がある。
- 3) 他学部との学術共同研究が増えつつあるが、看護学部から発信する応募はほとんどない。看護学部からも応募しやすい研究助成の枠を検討していくなど、研究機構及び他学部との調整を図る必要である。

将来に向けた発展方策・課題

- 1) 学部間連携共同研究のさらなる強化・推進に取り組む。
- 2) 研究活動を活性化していくために、研究者が抱える課題やニーズを把握し、研究環境整備とともに、長中期的視点にたった研究支援策の検討を進める。
- 3) 高槻市との連携により社会貢献活動（カムカムサロン）を強化推進する。さらに、地域住民のニーズを把握する調査等の企画を検討する。



BNCT 共同臨床研究所

ご挨拶

BNCT 共同臨床研究所は、2024 年度も研究、臨床、人材育成を三本柱として活動致しました。

研究分野では、2022 年度に開始した再発グリオーマ BNCT の特定臨床研究を終了し、結果を解析し報告しました。また、再発高悪性度髓膜腫の医師主導治験は照射後の経過観察を行い、その成績を受けて共同企業が PMDA への承認申請を準備中です。

臨床分野では、FDG-PET 検査の年度件数が移設後最多の 2173 件となり、更にアミロイド PET も 62 件実施しました。BNCT は件数が順調に増加し 2024 年度は 141 件に、2020 年 6 月の保険診療の開始以来の累計では 431 件に達しました。

人材育成では、JSNCT の第 20 回学術大会を放射線腫瘍学講座と共同で開催し成功させました。BNCT 開始を目指す世界の施設や機関から実習・訓練の要請が在り、これ等に対応しました。特に中日医学科技交流協会に BNCT 部会が設立され日本側の中核メンバーとして参加しました。これは国際共同研究体制の構築の第一歩と考えられ、適応拡大に繋がるものとして、今後注力する所存です。亦、IAEA などの国際機関からも教育の場の提供を求められ積極的に対応しました。これ等は何れも BNCT の国際的認知度を高める意義が在り、今後も積極的な対応を考えております。

学内の主に基礎研究を活発化する目的で、研究所とセンターが核となって大学内の BNCT 研究会を 2 回開催しました。之は、科学研究費などの採択を受けている特に若い研究者の研究活動に適切な助言と支援を与え、更には学内共同研究を促進するための試みです。次年度も年 2 回の開催を計画しています。斯うした試みを通じて基礎研究力においても足腰の強い大学を作り上げることを目標にしています。

研究所が名実共に BNCT の実医療と研究の拠点として、がん治療の進歩に貢献できるよう、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

BNCT 共同臨床研究所所長 小野 公二
関西 BNCT 共同医療センター長 二瓶 圭二

2024 年度事業内容

▶ 教育訓練

研修受け入れ（1名／2024年9月～10月）

見学受け入れ（220名）

IAEA（国際原子力機関）トレーニングワークショップ 8名受け入れ

▶ 研究活動

特定臨床研究実施（CRB 審査承認～実施～監査）

進行中の臨床研究 3 課題

▶ 広報活動

情報誌掲載／1件

▶ 関西 BNCT 共同医療センターの活動

セミナー・講習会開催（医療従事者向け 6 件、一般向け 1 件、スポンサードセミナー 9 件）

論文数(英文)	論文数(和文)	邦文発表・著書	海外講演・発表	国内講演	受賞	外部資金
25	11	0	15	11	2	11



小児高次脳機能研究所

ご挨拶

平素より、大阪医科大学 小児高次脳機能研究所ならびに LD センターの活動に多大なるご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。2024 年 9 月より、私、島川修一が小児高次脳機能研究所の所長を拝命いたしました。長年にわたり本研究所を牽引してこられた芦田明先生の功績に深く敬意を表するとともに、その志を継承しつつ、新たなステージへと歩みを進めてまいります。

2024 年度は、新たに BUILD (Building Unity and Innovation in Learning Differences/Diversity) 学び創出プロジェクトを立ち上げ、共同研究活動の本格始動の年として位置づけられます。このプロジェクトは、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」への発展を見据え、発達障害・学習障害など「学びに困難を抱える子どもたち」への支援体制を全国規模で構築することを目的としています。研究と実践の橋渡しを行う基盤的な活動として、すでに多くの研究者・支援者との連携が始まっています。また、BUILD 公式ホームページを整備・公開し、共同研究や検査ツール利用申請の受付、情報発信のプラットフォームとして運用を開始しました。この取り組みにより、研究所の活動はより開かれたものとなり、多様な立場の方々とともに「学びやすさの場を創出 (BUILD) する」実践が進みつつあります。

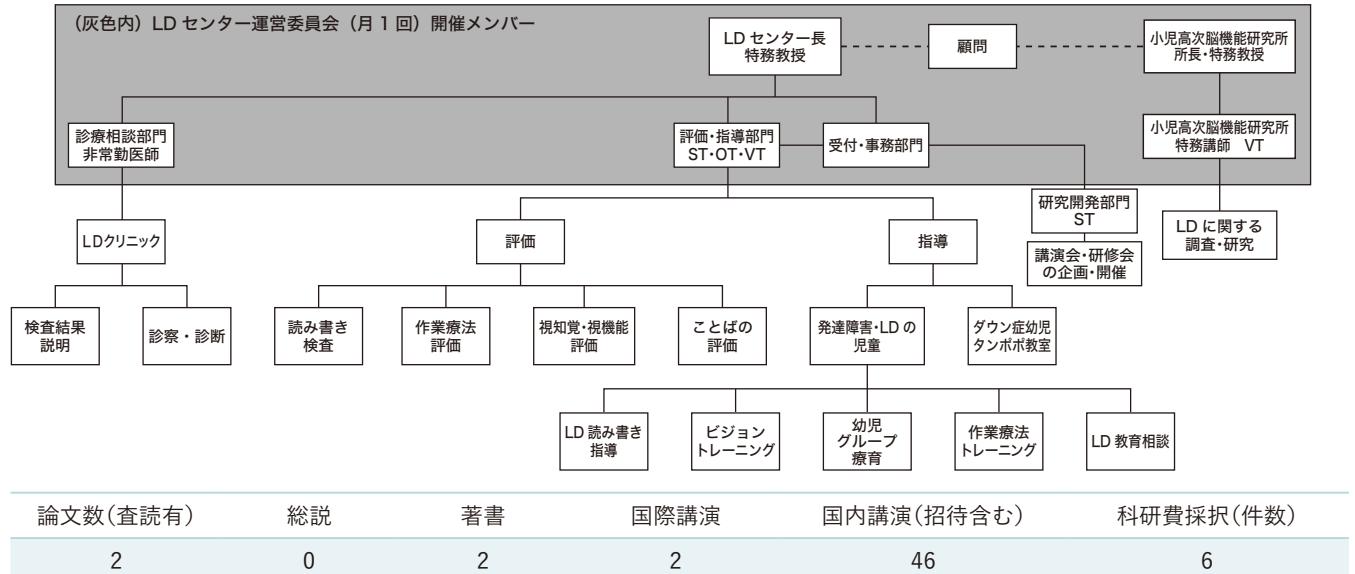
本年報には、こうした 2024 年度における研究・臨床・教育・社会連携の主な成果を取りまとめております。私たちの歩みは、関係するすべての皆様のご理解とご協力の賜物です。心より感謝申し上げます。

今後とも、小児高次脳機能研究所および LD センターの活動を通じて、子どもたちの可能性をひらく支援と社会的貢献を目指してまいります。変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

小児高次脳機能研究所所長 島川 修一

2024 年度事業内容

- ▶ 教育活動：見学等の受け入れ 7 件、学外講師 3 件
- ▶ 広報活動：メディア出演（計 2 回）
- ▶ 雑誌掲載：1 回
- ▶ 運営委員会：11 回





薬用植物園

ご挨拶

薬用植物園は、薬用植物の研究および知識の普及を目的に、種々の植物を収集・栽培・展示・系統保存する施設です。文部科学省の大学設置基準（昭和 31 年 10 月 22 日文部省令第 28 号）の第三十九条（附属施設）には、薬学に関する学部又は学科に「教育研究に必要な施設」として、薬用植物園が記載されています。一方、当施設の歴史は古く、現在の薬学部の前身である帝国女子薬学専門学校（1925 年 大正 14 年）には、設置されていたと記録されています。この時代より、薬学の教育・研究に供されてきました。現在は、阿武山キャンパス内に設置されており、総面積 4,995m²で標本栽培園をはじめ管理棟や温室（143m²）、育苗用ビニルハウスなどを備えています。また、公益社団法人 日本植物園協会の第四分野（薬用植物を扱う専門植物園）部会にも所属する施設であり、薬学部の教育・研究に寄与すると共に、一般市民への公開見学会を通して人々の健康維持に貢献する地域社会活動でも重要な役割を果たしています。

2024 年度も、一般公開などの見学会を通じての地域社会活動を維持しつつ、薬用植物に関する研究に重点を置き、活動をしてまいりました。今後も、①学生教育への寄与、②研究への寄与、③地域社会への寄与を 3 つの柱を中心に運営、活動して参ります。具体例としては、本園が収集・保有してきた植物資源を活用した研究を推進し、ウラルカンゾウ (*Glycyrrhiza uralensis*) やスペインカンゾウ (*Glycyrrhiza glabra*)、ジャノヒゲ (*Ophiopogon japonicus*)、ノイバラ (*Rosa multiflora*) やムラサキ (*Lithospermum erythrorhizon*) などの国内生産に必要な栽培品種の育種開発研究を進める一方、生産者と連携した実証栽培試験も進める予定です。これらの研究を基盤にして、薬用植物（生薬）の国内生産に関する情報を発信することで他園と差別化を図り、本学独自の特徴ある薬用植物園を目指したいと考えています。一方、多くの薬用植物を保有しており、これらの植物資源を基盤に本施設が先生方の研究に貢献できる様に整備を進めて参ります。今後ともご理解、ご協力を賜ります様、よろしくお願ひいたします。

薬用植物園園長 芝野 真喜雄

2024 年度事業内容

▶ 教育活動

- 1) 毎月「薬用植物園だより」の発行（ホームページ、薬学部掲示板、医学部・看護学部への配信）
- 2) 薬学部での授業利用
- 3) 医学部学生の見学受入れ

▶ 研究活動

施設利用研究報告 4 件

▶ 広報活動、地域社会への貢献

- 1) 一般市民見学会の開催（毎月第 3 土曜日 午前 10 時～ 合計 7 回）
- 2) 学園祭（大薬祭）での一般公開（学生が来場者を案内）
- 3) 公式 X への投稿（毎週）

▶ 研修会等

- 1) 漢方薬・生薬認定薬剤師研究実施
- 2) 公益財団法人日本植物園協会 理事会および第 4 部会 園長会議

07. 研究設備・機器の整備

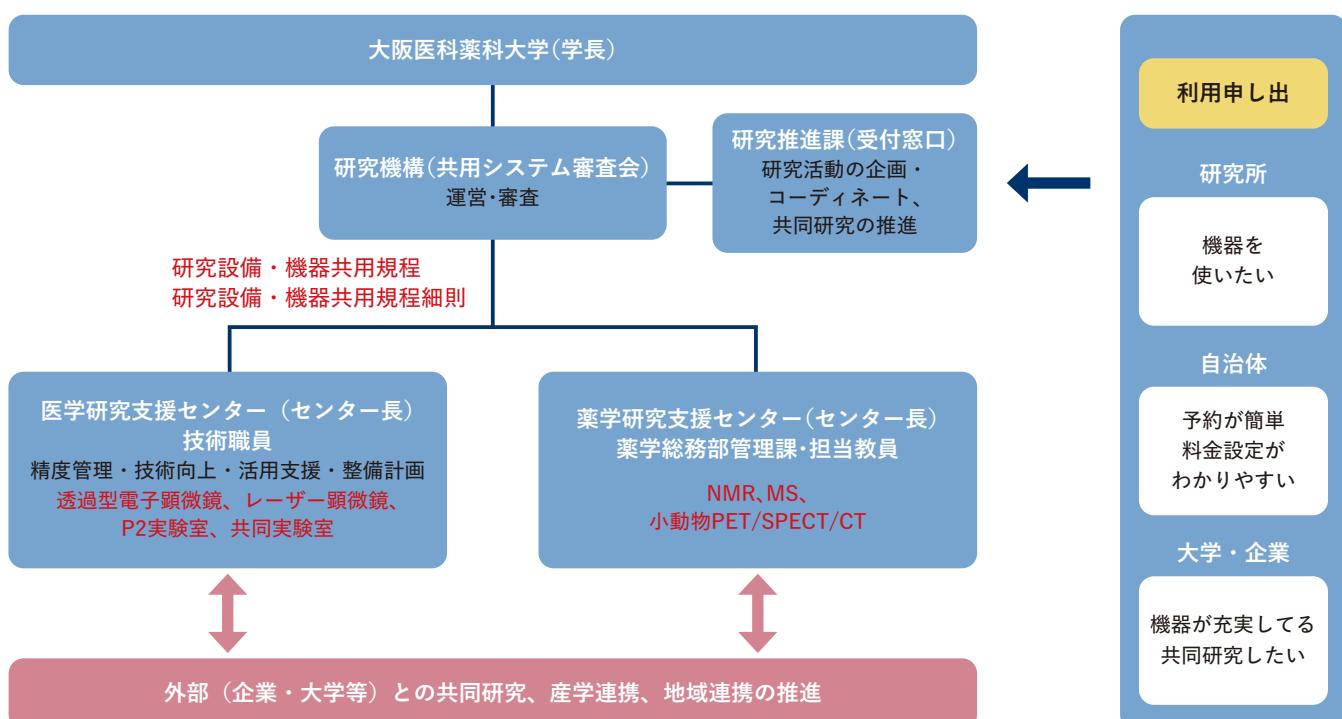
(1) 研究機器・設備 共用システム

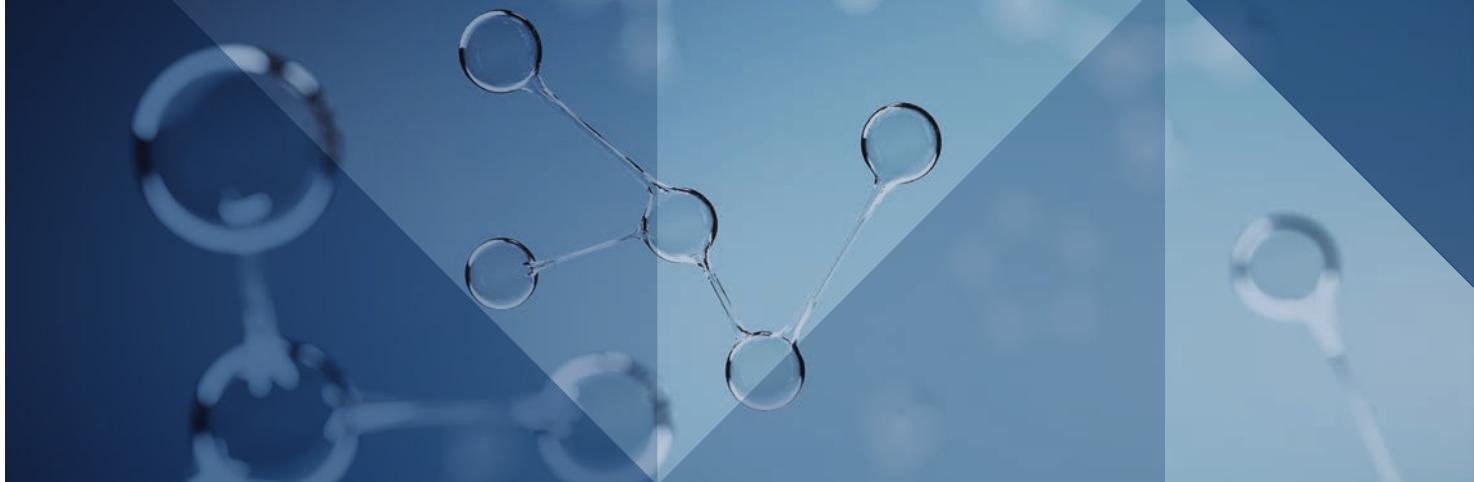
本学における研究機器・設備について、共用システムの利用が推進され、産学官連携等を促進することで科学技術イノベーションにつながり、ひいては共同研究の活性化、若手研究者や技術職員等の育成等、本学の研究力の向上に資するために、本学に設置する研究設備・機器を本学外の幅広い研究者等が利活用するシステム（以下、「共用システム」という。）を構築し、2023年度より運用を開始いたしました。共用システムを適正かつ円滑に実施するため、共用システム審査会（以下、「審査会」という。）を置き、審査会は研究機構会議が担います。

学外研究者のニーズに応え得る大型で利便性、効果性の高い共用研究機器・設備として、まずは下記の研究機器を選定いたしました。また、下図フローにて運用しています。

▶ 対象研究機器・設備

設置学部	対象研究機器・設備	設置場所
医学部	透過型電子顕微鏡 レーザー顕微鏡	研究機器部門 (本部キャンパス総合研究棟3階)
	P2実験室 共同実験室	トランスレーショナルリサーチ部門 (本部キャンパス総合研究棟3階)
薬学部	NMR、MS	中央機器研究施設 (阿武山キャンパスB棟1階)
	小動物PET/SPECT/CT	RI研究施設 (阿武山キャンパスB棟B1階)





（2）新規大型機器の設置・使用状況・老朽／遊休機器の廃棄整理

▶ 新規大型機器の設置

設置学部	機器・システム名称	導入金額 (千円)	対象補助金
医学部	オールインワン蛍光顕微鏡システム	24,390	施設整備費補助金
薬学部	表面プラズモン共鳴（SPR）型分子間相互作用解析装置	45,900	施設整備費補助金

▶ 老朽／有休機器の廃棄移管等による整理

設置学部	機器・システム名称
医学部	リアルタイム PCR システム（Step One Plus）廃棄
	ディープフリーザー（-80°C）CLU-50UW 移管
	実体顕微鏡（SZX12）及び顕微鏡用カメラシステム（DS-Ft-1）移管
薬学部	分子間相互作用解析装置（Biacore T200）廃棄

08. 外部資金の獲得

(1) 経常費補助金、施設整備費補助金（各補助金、私立大学改革総合支援事業の獲得点数）

▶ 研究助成金の獲得

研究センター運営費補助金	研究センターの名称	2024年度 補助金額(千円)	2023年度 補助金額(千円)
私立大学等経常費補助金	総合医学研究センター	23,680	23,680
	総合薬学研究センター	24,800	25,600
私立学校施設整備費補助金	総合医学研究センター	16,260	17,966
	総合薬学研究センター	22,950	27,481

▶ 私立大学改革総合支援事業

	タイプ1 特色ある教育の 展開	タイプ2 特色ある高度な 研究の展開	タイプ3 地域社会への貢献 (地域連携型)	タイプ3 地域社会への貢献 (プラットフォーム型)	タイプ4 社会実装の 推進
2024	不選定 (65/97 点)	選定 (46/80 点)	選定 (45/60 点)	選定 共通 (41/49 点)	選定 (40/58 点)
				選定 個別 (34/48 点)	
2023	選定 (71/95 点)	選定 (37/61 点)	申請無 (38/53 点)	選定 (31/48 点)	選定 (40/59 点)
2022	選定 (77/96 点)	不選定 (20/53 点)	申請無 (38/53 点)	選定 (27/47 点)	選定 (45/58 点)

(2) 科研費の獲得（金額、応募件数、採択件数）

▶ 新規 代表

	金額(千円)	応募件数(件)	採択件数(件)	採択率(%)
医学部	80,821	207	40	19.3
薬学部	17,940	53	10	18.9
看護学部	6,890	15	5	33.3

▶ 新規+継続 代表

	金額(千円)	採択件数(件)
医学部	201,864	129
薬学部	39,780	28
看護学部	15,730	14

▶ 分担

	金額(千円)
医学部	15,519
薬学部	4,875
看護学部	3,275

▶ 総額

	金額(千円)
医学部	236,403
薬学部	51,155
看護学部	16,795



(3) 各種助成金・共同研究費・受託研究費・その他公的研究費の獲得

	対象	金額(千円)	件数(件)
企業団体との共同研究・受託研究	医学部	37,896	166
	薬学部	21,409	9
	看護学部	0	0
大学間連携等による共同研究補助金 (私立大学等経常費補助金)	医学部	58,000	26
	薬学部	76,509	19
	看護学部	0	0
各種財団等助成金の獲得	医学部	27,005	25
	薬学部	2,750	4
	看護学部	871	3
その他公的研究費の獲得 (厚労科研、AMED 等)	医学部	142,046	56
	薬学部	20,345	5
	看護学部	5,603	1

09. 研究組織の活性化 / 研究推進

(1) 医薬看融合共同研究プロジェクト（学内競争的資金助成制度）

世界有数の医療系総合大学を目指し、医学・薬学・看護学分野の密な連携や国際的視野に立つ分野融合を促進し、本学の特徴や強みを生かした魅力ある研究活動を奨励するために2024年度よりこの制度を開始いたしました。

▶ 対象者

独創的な研究領域の開拓や社会的ニーズに対応した研究成果の活用等を目指す研究者

▶ 募集

将来、本学を拠点とする研究テーマへの発展や国等の大型競争的資金獲得に向けた研究活動の支援を目的として、2つのタイプ（スタートアップ型・発展型）を募集

▶ 採択

助成制度	採択件数(件)	助成額(千円)
スタートアップ型 (応用研究を生み出す基となる基盤研究)	2	3,000
発展型 (国等の大型競争的研究資金の獲得を目指す研究)	0	5,000

(2) 学術交流・研究推進プロジェクト（学内競争的資金助成制度）

世界に通ずる医療系総合大学を目指し、先進の学際的研究拠点を形成するため、他機関との共同研究を推進し、独創的な先端研究を支援することを目的として公募しています。

▶ 採択

	採択件数(件)	助成額合計(千円)
医学部		
看護学部	14	13,000
薬学部	14	12,000

(3) 研究者の業績評価

医学部・看護学部：教員業績評価において自己評価で点数化

薬学部 : 研究業績指数を算出して自己評価（教育研究業績調書）

10. 研究業績（論文発表、特許数）の推移

▶ 研究業績

	英文(報)	和文(報)	施設利用(論文)(報)	特許出願件数(件)
医学部	322	—	46	9
薬学部	31	—	31	1
看護学部	21	33	—	0

▶ 2021 年度～2024 年度の論文数推移



11. 教育研究・広報活動

(1) 研究公正推進

① 研究実施届

研究者が研究を行う上で必要な手続漏れ等を防ぎ、所属長が承認する仕組みを構築し実施した。

(提出率：医学部／95%、薬学部／100%、看護学部／100%)

② 公的研究費不正使用防止（コンプライアンス）・研究活動不正防止対策（研究倫理）研修（2024年8月、e-Learning形式）

公的研究費の不正使用等の防止のための文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び研究活動における不正行為（学会発表・論文等の捏造、改ざん及び盗用等）防止のための文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、下記の研修を実施した。

「大学の先生が留意しないといけないコンプライアンス意識・研究倫理とは～不正の起こらない研究環境づくりを目指して～」
講師：新日本有限責任監査法人 公認会計士 草加 美香 氏

③ 利益相反・研究インテグリティ研修（2025年1月15日）

利益相反や責務相反が深刻な事態に陥ることを未然に防止するとともに、社会へ説明責任を果たすべく、また、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対し、研究の健全性・公正性の健全性・公正性（研究インテグリティ）の確保を認識すべく、以下の研修会を開催した。

「大学における利益相反・研究インテグリティに係るリスクマネジメントとは」
講師：新日本有限責任監査法人 吉澤 剛 氏

④ 第5回産学官連携セミナー（2025年3月26日）

本学における研究成果を社会実装した事例を取り上げ、社会実装に必要な特許取得等に関して以下の研修会を開催した。

「ファンドマネージャーによる医療系シーズの評価～社会実装における「死の谷」を超えるために～」

1) 「ベンチャーキャピタル（VC）は何を見ているのか？研究成果を事業化するための視点の違い」
アクシル・キャピタル・アドバイザーズ（株） プリンシバル 清田 晃央 氏（博士・学術）

2) ファンドマネージャーと本学教員による公開ディスカッション
アクシル・キャピタル・アドバイザーズ 清田 晃央 氏
医学部病理学教室 准教授 石田 光明 先生
総合医学研究センター 講師 谷口 高平 先生

⑤ 臨床研究教育研修会（2024年11月1日～2025年3月31日、e-Learning形式）

臨床研究を実施中、あるいは実施を検討している研究者を対象に「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」「臨床研究法」に基づき、下記の研修を実施した。

「ここ数年の研究指針の改正と実施における留意点」
(東北大学病院 臨床研究監理センター 横田 崇 先生)



(2) 社会連携 / 社会貢献

① 第14回 DSANJ (Digital Bio Conference 2024) (2024年8月28日～9月2日)

「癌精巣抗原を標的とした尿路上皮癌の新規診断および治療抵抗性マーカーの開発—新規尿検査マーカーの創出—」
(病理学 石田 光明 准教授)

「神経筋難病の創薬開発に向けた神経筋接合部の開発—創薬開発における細胞モデルの提供—」
(解剖学 元野 誠 助教)

② イノベーションジャパン 2024 (2024年8月22、23日)

「肝硬変に対する抗線維化を目的とした CCL1 遺伝子治療—マクロファージ抑制による抗線維化作用—」
(中央検査部 朝井 章 部長)

「尿路上皮癌の新規診断および治療抵抗性予測マーカー」
(病理学 石田 光明 准教授)

IV

2025年度 事業計画

01. 研究機構
02. BNCT 共同臨床研究所
03. 小児高次脳機能研究所
04. 薬用植物園



01. 研究機構

研究	研究環境整備の推進	▶ 研究の環境整備（研究時間の確保、研究 DX 等） ▶ 産学官連携の推進、社会実装の加速 ▶ 研究活動の国際展開
	研究・学術交流活動の推進	▶ BNCT 研究の活性化 ▶ 大型プロジェクトへの取り組み推進（研究機構） ▶ 学内外での研究・学術交流の促進
	海外研究者との国際共同研究の推進	国際交流を軸とした海外研究者との国際共同研究及び各国研究員受け入れ推進
	研究施設の共用化対応の推進	▶ 研究施設の移設・集約及び共用体制の構築 ▶ 研究設備の機器リモート化の推進
	研究データマネジメントの推進	研究データ管理体制構築の推進（機関リポジトリ、学認 RDM）
研究支援	外部資金獲得強化	競争的研究資金・大型プロジェクト資金獲得のための支援強化
	研究公正化推進の徹底	コンプライアンス・研究倫理・人を対象とした生命科学・医学系研究・産学官連携リスクマネジメント（研究インテグリティ含む）等の教育の徹底
	研究者サポート体制の強化	▶ 臨床研究支援体制のさらなる強化 ▶ 研究成果の社会実装までの支援体制の構築

02. BNCT 共同臨床研究所

2024 年度と同様に、研究、診療そして人材育成の研究所の使命を追及する為、以下の事業を行う。

- (1) 再発頭頸部癌に対する BNCT 保険診療の実施とその強化（外国人患者の受け入れも展望）
- (2) 其の為の BNCT に関する啓発の強化
- (3) 上記の啓発の強化に資する宣伝資料の作成
- (4) 特に、外国人の見学者、訪問者に対する説明・宣伝資料の追加作成（中国語、韓国語、インドネシア語など）
- (5) 再発膠芽腫に対する BNCT の検証的医師主導治験（第三相治験）の準備
- (6) 基礎研究の飛躍に向けた関連設備の整備（照射設備、培養実験、動物実験設備等）
- (7) 研究飛躍のための学内研究会の開催（機構との共催）とこれを通じた研究者の育成
- (8) 国内外の諸研究機関、施設からの BNCT 実技修練者の受け入れ、および共同研究の実施とこれ等を通じての人材育成



03. 小児高次脳機能研究所

(1) 研究活動の強化

2025年度も引き続き、小児高次脳機能研究所とLDセンターの連携を強化し、学習障害を中心とした発達障害や高次脳機能障害に関する研究を推進します。2023年度に開始した共同研究公募制度に加え、2024年度から本格化した学内共同研究をさらに拡充し、多様なテーマに対応した協働体制を築いていきます。また、保護者支援や地域資源の活用を含む当事者研究も発展させ、実社会に根ざした研究成果の創出を目指します。これらの学内外の共同研究の概要や成果については、BUILDプロジェクトの公式ホームページに掲載し、広く公開することで透明性と連携性を高めていきます。

(2) 指導・訓練部門の充実

研究によって得られた知見を基に、発達障害児など学習に困難がある児童に対する個別指導モデルや訓練法の開発と実践を強化します。各児童の認知特性に合わせた最適な教育プログラムを提供し、学習効果の向上を目指します。SNSによる発信、講演会や学会発表を通じて、学習に困難がある児童の保護者・支援者などに向けて有益な情報を提供し、サービスの利用を促進すると共に、当センターの収益増加を実現することを目指します。また、BUILDプロジェクトとの連動により、研修プログラムや教材開発にもつなげていきます。さらに、開発した検査ツールや教材をBUILD公式ホームページ上で公開・共有することで、現場からのフィードバックが新たな改善と研究につながる「知見と実践の循環」を生み出し、支援の質を高める好循環を築いていきます。

(3) 外部連携と広報活動

外部機関との連携を強化し、LDセンターの活動を広く周知するための広報活動を展開します。昨年度に引き続き、大学や医療機関、教育機関からの見学や研修を積極的に受け入れ、当センターの活動を広めるとともに、相互交流を図ります。また、SNSやホームページへの情報の掲載、講演会、メディア出演などを通じて、LDセンターの研究成果や活動内容を広く発信し、地域社会への貢献を図ります。特にBUILDプロジェクトを核とした情報発信により、共同研究への参加促進や啓発活動の強化を進めます。

04. 薬用植物園

2025年度も引き続き、薬用植物園としての3つの柱を中心に事業を進める予定である。

(1) 教育・研究の支援および地域社会への貢献

昨年度に作成した施設の利用申請書を用いて、学部間の壁を取り除き、多くの教員が気軽に教育・研究に利用できる施設を目指す。また、毎月発行している「薬用植物園だより」では、好奇心を掻き立てるように内容や解説文を工夫する。さらに、各学部の授業への協力や日本薬剤師研修センターなどの研修に協力する。

(2) 漢方生薬の国内栽培化に向けた基盤研究の推進

2023年度に採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の創薬基盤推進研究事業（薬用植物国産化・利活用の実装化に向けた産地形成に資する研究）へ「薬用人参および甘草の種苗生産技術と継続性のある新産地形成に関する研究開発」の課題が3年目に入る。本施設のリソースを活用し、日本国内でのスペインカンゾウ（*Glycyrrhiza glabra*）の新産地化形成のための研究を進める。また、開発した品種（ウラルカンゾウ、種間雑種カンゾウ、ジャノヒゲ等）については、知財部と協力し品種登録の準備、データ収集を進める。これらの研究活動および情報発信により、他の薬用植物園との差別化を図ることで特徴ある薬用植物園を目指す。

(3) 人々の健康につながる活動（ウェルビーイングな社会への貢献）

見学会では、より丁寧な案内を心掛け、本学市民一般見学会の参加者の増大を目指す。また、団体見学会についても時間の許す限り積極的に受け入れ、人々の暮らしを良くするウェルビーイングにいかに貢献出来るかを考え行動する。

一方、日常の管理では、本園近隣は住宅街であることやキャンパス内に設置されていることから、農薬の使用法や使用量についても検討し、減薬や有機農薬の使用を引き続き進める。

大阪医科大学 研究年報 2024年度版

2025年12月1日発行

編集・発行 大阪医科大学 研究機構
本部キャンパス 〒569-8686 大阪府高槻市大学町2番7号
TEL: 072-683-1221
内線 3401 (研究機器部門)
3489 (研究推進課)

阿武山キャンパス 〒569-1094 大阪府高槻市奈佐原4丁目20番1号
TEL: 072-690-1011
内線 604 (薬学総務部管理課)

編集長 内山 和久 (研究機構長)



大阪医科薬科大学

